



平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年7月29日

上場会社名 住友金属鉱山株式会社 上場取引所 東 大
 コード番号 5713 URL <http://www.smm.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)家守 伸正
 問合せ先責任者 (役職名)広報IR室担当部長 (氏名)伊藤 斉 TEL (03)3436-7705
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月13日

(百万円未満四捨五入)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績 (平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	244,101	—	31,453	—	49,417	—	30,483	—
20年3月期第1四半期	296,321	39.3	60,904	69.4	71,460	79.5	45,674	81.2

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21年3月期第1四半期	52	63	47	59
20年3月期第1四半期	79	04	77	46

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
21年3月期第1四半期	1,070,567		662,064		57.2		1,056 65	
20年3月期	1,091,716		640,345		54.0		1,017 96	

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 612,023百万円 20年3月期 589,640百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	15 00	—	15 00	30 00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	13 00	—	13 00	26 00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	472,000	—	46,000	—	72,000	—	44,000	—	75	96
通 期	957,000	△15.5	100,000	△35.6	152,000	△30.2	91,000	△34.0	157	10

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 [(注) 詳細は、5 ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
 [(注) 詳細は、5 ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]
- (4) 発行済株式数(普通株式)
- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- | | | | |
|-------------|--------------|--------|--------------|
| 21年3月期第1四半期 | 581,628,031株 | 20年3月期 | 581,628,031株 |
|-------------|--------------|--------|--------------|
- ② 期末自己株式数
- | | | | |
|-------------|------------|--------|------------|
| 21年3月期第1四半期 | 2,415,524株 | 20年3月期 | 2,393,821株 |
|-------------|------------|--------|------------|
- ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)
- | | | | |
|-------------|--------------|-------------|--------------|
| 21年3月期第1四半期 | 579,219,021株 | 20年3月期第1四半期 | 577,856,856株 |
|-------------|--------------|-------------|--------------|

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- (1) 業績予想(平成20年4月28日発表)の見直しは行っておりません。上記に記載した予想数値は、現時点で入手している情報に基づき判断した見通しであり、不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は、様々な要因により上記予想数値と大きく異なる結果となる可能性があります。
- (2) 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期のわが国経済は、サブプライム住宅ローン問題を背景とする米国景気の減速、原油価格の高騰などの影響により、景気の先行きに対する不透明感が強まりました。

非鉄金属業界におきましては、銅価格及び金価格につきましては高水準で推移いたしましたが、ニッケル価格につきましては水準を切り下げる局面となりました。

エレクトロニクス関連業界におきましては、携帯電話、薄型テレビ、パソコンなどの電子機器及び関連する電子部品は低価格品を中心に数量が伸びました。

このような状況のなか、当第1四半期の売上高は、ニッケル価格の低下などにより前年同期に比べ17.6%減少し、2,441億1百万円となりました。営業利益は、金属及び金属加工部門の減益により前年同期に比べ48.4%減少し、314億53百万円となりました。営業外損益がゼロ・ベルデ鉱山(株)、カンデラリア鉱山(株)をはじめとする持分法による投資利益の増益などにより増加したことから、経常利益は、前年同期に比べ30.8%減少の494億17百万円となりました。当期純利益は、前年同期に比べ33.3%減少し、304億83百万円となりました。

事業の種類別のセグメントの状況は次の通りであります。

(1) 資源部門

当第1四半期は、主として金価格が高水準で推移したことにより前年同期に比べ増収・増益となりました。菱刈鉱山の操業は順調に推移し、計画を若干上回る鉱石生産量及び含有金を達成しております。ポゴ金鉱山は、安定したフル生産体制の確立に取組み、ほぼ計画通りの金を産出しております。

持分法を適用した関連会社のゼロ・ベルデ鉱山(株)及びカンデラリア鉱山(株)につきましては、生産コストの上昇はあるものの銅価格の上昇と産銅量の増加により前年同期に比べ増収・増益となりました。

(2) 金属及び金属加工部門

当第1四半期は、主としてニッケル価格の低下及び円高の影響などにより前年同期に比べ減収・減益となりました。

銅の国内販売は、自動車関連向けにつきましては堅調に推移しましたが、改正建築基準法の影響などにより建設関連向けの出荷が伸び悩みました。ニッケルの販売は、世界的なステンレスマーケットの在庫調整によりステンレス向けが減少を余儀なくされました。

(3) 電子材料及び機能性材料部門

当第1四半期は、主としてボンディングワイヤー及び2層めっき基板の増販などにより売上高は前年同期に比べ増加しました。また、営業利益は2層めっき基板の需要回復などにより前年同期に比べ増加しました。

(4) その他部門

当第1四半期は、主として改正建築基準法の影響などにより住宅・建材事業が落ち込んだものの、プラントエンジニアリング事業の完工高の増加などにより売上高は前年同期に比べ増加しました。しかしながら、営業利益は住宅・建材事業の減販と諸資材の高騰などにより前年同期に比べ減少しました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、海外資源開発事業に係る投資有価証券の増加などがあった一方、有利子負債の圧縮、社債の償還により現預金、有価証券が減少したことなどから、前期末に比べ211億49百万円減少し、1兆705億67百万円となりました。

また、純資産額合計は、前期末に比べ217億19百万円増加し、6,620億64百万円となり、自己資本比率は57.2%となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期の業績は、銅価格及び金価格が高水準で推移したことなどにより、下表の通り、コア事業セグメントにつきましては、いずれも本年4月28日に発表した第2四半期累計の連結業績予想を上回る進捗度となりました。平成21年3月期の連結業績予想につきましては、今後の事業環境が不透明であることより、高値圏にある銅価格及び金価格並びに水準を切り下げたニッケル価格の見通しなどについて慎重に判断する必要があるため、現時点での業績予想の見直しは行っておりません。

(単位：百万円)

	資源部門	金属及び 金属加工部門	電子材料及び 機能性材料部門	その他部門	消去	連結
[売上高]						
21年3月期第1四半期	19,790	191,274	66,308	7,670	△ 40,941	244,101
21年3月期 第2四半期累計予想	39,000	355,000	131,000	20,000	△ 73,000	472,000
進捗度	50.7%	53.9%	50.6%	38.4%	—	51.7%
[営業利益]						
21年3月期第1四半期	9,476	19,019	2,923	52	△ 17	31,453
21年3月期 第2四半期累計予想	15,300	25,900	4,100	1,100	△ 400	46,000
進捗度	61.9%	73.4%	71.3%	4.7%	—	68.4%

(単位：百万円)

	[売上高]	[営業利益]	[経常利益]	[当期純利益]
連結				
21年3月期第1四半期	244,101	31,453	49,417	30,483
21年3月期 第2四半期累計予想	472,000	46,000	72,000	44,000
進捗度	51.7%	68.4%	68.6%	69.3%

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

1) 一般債権の貸倒見積高の算定方法

前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められる場合において、前連結会計年度決算において算定した貸倒実績率等の合理的な基準を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。

2) たな卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末におけるたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算出しております。

3) 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

当社は、当第1四半期連結会計期間において、法人税並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定については、課税所得に対する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定して実施しております。また繰延税金資産の回収可能性の判断については、当第1四半期連結会計期間末において経営環境に著しい変化が生じていないことから、前連結会計年度末に使用したものを採用しております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

連結子会社は、税金費用について、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期当期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計処理の原則及び手続の変更

1) 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として先入先出法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算出しております。これにより、営業利益は、11億36百万円減少しております。

3) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これにより、営業利益は10百万円減少し、経常利益は2億75百万円減少しております。

② 表示方法の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	57,873	89,270
受取手形及び売掛金	110,329	118,909
有価証券	68,000	86,500
商品	1,986	1,378
製品	39,906	34,709
半製品	21,213	23,601
原材料	51,160	36,911
仕掛品	62,395	63,719
貯蔵品	9,124	9,238
その他	64,409	58,793
貸倒引当金	△340	△329
流動資産合計	486,055	522,699
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	79,908	81,830
機械装置及び運搬具	122,707	128,456
工具、器具及び備品	7,617	7,273
土地	26,708	27,127
建設仮勘定	33,125	33,463
有形固定資産合計	270,065	278,149
無形固定資産		
鉱業権	805	919
その他	4,255	6,024
無形固定資産合計	5,060	6,943
投資その他の資産		
投資有価証券	290,157	266,619
その他	19,533	17,595
貸倒引当金	△287	△273
投資損失引当金	△16	△16
投資その他の資産合計	309,387	283,925
固定資産合計	584,512	569,017
資産合計	1,070,567	1,091,716

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	56,974	67,730
短期借入金	62,340	78,660
未払法人税等	12,061	18,795
賞与引当金	2,329	4,379
休炉工事引当金	635	1,553
事業再編損失引当金	347	360
分譲地補修工事引当金	5	7
その他の引当金	238	270
その他	89,828	84,695
流動負債合計	224,757	256,449
固定負債		
社債	10,000	20,235
長期借入金	143,772	149,159
退職給付引当金	7,888	7,942
役員退職慰労引当金	184	215
事業再編損失引当金	7	27
損害補償損失引当金	225	225
環境対策引当金	643	643
その他の引当金	2,342	2,568
その他	18,685	13,908
固定負債合計	183,746	194,922
負債合計	408,503	451,371
純資産の部		
株主資本		
資本金	93,242	93,242
資本剰余金	86,106	86,104
利益剰余金	422,777	403,459
自己株式	△2,571	△2,529
株主資本合計	599,554	580,276
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	31,815	12,027
繰延ヘッジ損益	2,219	790
為替換算調整勘定	△21,565	△3,453
評価・換算差額等合計	12,469	9,364
少数株主持分	50,041	50,705
純資産合計	662,064	640,345
負債純資産合計	1,070,567	1,091,716

(2) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
売上高	244,101
売上原価	201,857
売上総利益	42,244
販売費及び一般管理費	
販売輸送費及び諸経費	2,561
給料及び手当	2,634
賞与引当金繰入額	315
退職給付費用	197
役員退職慰労引当金繰入額	3
研究開発費	1,489
その他	3,592
販売費及び一般管理費合計	10,791
営業利益	31,453
営業外収益	
受取利息	588
受取配当金	817
持分法による投資利益	18,640
その他	1,703
営業外収益合計	21,748
営業外費用	
支払利息	1,463
借入金地金評価損	873
その他	1,448
営業外費用合計	3,784
経常利益	49,417
特別利益	
固定資産売却益	38
事業再編損失引当金戻入額	13
貸倒引当金戻入額	10
特別利益合計	61
特別損失	
固定資産売却損	4
固定資産除却損	71
事業再編損	35
特別損失合計	110
税金等調整前四半期純利益	49,368
法人税、住民税及び事業税	11,558
法人税等調整額	2,638
法人税等合計	14,196
少数株主利益	4,689
四半期純利益	30,483

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間

(自 平成20年4月1日

至 平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前四半期純利益	49,368
減価償却費	8,106
固定資産売却損益(△は益)	△34
固定資産除却損	71
デリバティブ評価損益(△は益)	654
貸倒引当金の増減額(△は減少)	25
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,057
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△100
休炉工事引当金の増減額(△は減少)	△918
退職給付引当金の増減額(△は減少)	86
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△31
事業再編損失引当金の増減額(△は減少)	△33
分譲地補修工事引当金の増減額(△は減少)	△2
その他の引当金の増減額(△は減少)	△106
受取利息及び受取配当金	△1,405
支払利息	1,463
為替差損益(△は益)	△219
持分法による投資損益(△は益)	△18,640
停止事業管理費用	142
事業再編損失	35
売上債権の増減額(△は増加)	8,067
たな卸資産の増減額(△は増加)	△17,075
仕入債務の増減額(△は減少)	△15,378
未払消費税等の増減額(△は減少)	△454
その他	1,227
小計	12,792
利息及び配当金の受取額	7,730
利息の支払額	△982
事業停止期間管理費用の支払額	△142
法人税等の支払額	△18,136
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,262

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間

(自 平成20年4月1日

至 平成20年6月30日)

投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△11,027
有形固定資産の売却による収入	440
無形固定資産の取得による支出	△583
無形固定資産の売却による収入	3
有価証券の取得による支出	△17,000
有価証券の売却による収入	30,000
投資有価証券の取得による支出	△20
関係会社株式の取得による支出	△4,743
定期預金の預入による支出	△251
定期預金の払戻による収入	477
短期貸付けによる支出	△1,463
短期貸付金の回収による収入	484
長期貸付けによる支出	△304
長期貸付金の回収による収入	39
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,948
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△12,126
長期借入金の返済による支出	△1,671
社債の償還による支出	△10,000
少数株主からの払込みによる収入	108
自己株式の増減額 (△は増加)	△40
配当金の支払額	△8,689
少数株主への配当金の支払額	△793
財務活動によるキャッシュ・フロー	△33,211
現金及び現金同等物に係る換算差額	△742
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△36,639
現金及び現金同等物の期首残高	132,475
現金及び現金同等物の四半期末残高	95,836

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

① 事業の種類別セグメント情報

当第1四半期連結会計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	資源部門 (百万円)	金属及び 金属加工 部門 (百万円)	電子材料 及び 機能性材料 部門 (百万円)	その他 部門 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	14,054	163,243	61,525	5,279	244,101	—	244,101
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	5,736	28,031	4,783	2,391	40,941	△ 40,941	—
計	19,790	191,274	66,308	7,670	285,042	△ 40,941	244,101
営業利益	9,476	19,019	2,923	52	31,470	△ 17	31,453

(注) 1. 企業集団が採用している利益センター区分を基礎に製品の種類、性質及び製造方法などを勘案し、事業区分を行っております。

2. 各事業の主な製品

事業区分	主要製品等
資源部門	金銀鉱、銅精鉱及び電気銅、地質調査等
金属及び金属加工部門	電気銅、金、ニッケル、伸銅品等
電子材料及び機能性材料部門	エレクトロニクス材料、電子部品、機能性材料
その他部門	軽量気泡コンクリート(シボレックス)、住宅等の設計施工等、 使用済み触媒からの有価金属の回収及び販売、原子力エンジニアリング等

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前第1四半期にかかる財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前第1四半期 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)
売上高	296,321
売上原価	225,151
売上総利益	71,170
販売費および一般管理費	10,266
営業利益	60,904
営業外収益	16,493
受取利息および受取配当金	1,336
持分法による投資利益	14,033
その他	1,124
営業外費用	5,937
支払利息	1,688
その他	4,249
経常利益	71,460
特別利益	1,046
固定資産売却益	803
その他	243
特別損失	29
固定資産除売却損	29
税金等調整前四半期純利益	72,477
法人税等	22,961
少数株主利益	3,842
四半期純利益	45,674

(2) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(3) セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

(単位:百万円)

	前第1四半期 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)						
	資源部門	金属及び 金属加工 部門	電子材料 及び 機能性材料 部門	その他 部門	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	12,537	219,334	58,005	6,445	296,321	—	296,321
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	5,873	28,871	3,667	1,016	39,427	△ 39,427	—
計	18,410	248,205	61,672	7,461	335,748	△ 39,427	296,321
営業費用	10,540	198,663	58,947	6,770	274,920	△ 39,503	235,417
営業利益	7,870	49,542	2,725	691	60,828	76	60,904

6. 海外相場・為替・販売及び生産の状況

(1) 海外相場・為替

	単位	当第1四半期(実績) 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	平成21年度(予想)
銅	\$/T	8,443	7,500
金	\$/TOZ	896.4	850.0
ニッケル	\$/LB	11.65	12.00
亜鉛	\$/T	2,113	2,100
為替(TTM)	¥/\$	104.56	100.00

(2) 主な製品別売上数量・単価・売上高(当社)

部門	製品	単位	当第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日
資源	金銀鉱 (金量)	t	33,017
		千¥/DMT	183
		百万円	6,049
		(kg)	(2,172)
金属	銅	t	71,603
		千¥/t	896
		百万円	64,144
	金	kg	12,380
		¥/g	3,029
		百万円	37,493
	ニッケル	t	14,213
		千¥/t	2,982
		百万円	42,384
	亜鉛 (受託亜鉛含)	t	6,542
		千¥/t	231
		百万円	1,514
(t)		(28,644)	
機能性材料	機能性材料	百万円	9,293
電子材料	電子機器材料	百万円	31,885

(注) 1. 当社は、主要製品の受注生産比率が少なく、主として見込生産によっております。

2. ニッケルには、フェロニッケルを含めて表示しております。

(3) 製品別生産量(当社)

製品	単位	当第1四半期	
		自 平成20年4月1日	至 平成20年6月30日
銅	t		63,401
金	kg		8,417
ニッケル	t		14,444
亜鉛	t		22,102
金銀鉱	t		36,132
(金量)	(kg)		(2,064)
亜鉛(委託分)	t		6,542

- (注) 1. 生産量には、受委託分を含めて表示しております。
2. 亜鉛の委託分は、外数として表示しております。
3. ニッケルには、フェロニッケルを含めて表示しております。